

EUSI メールマガジン Vol. 076

「EU・中国関係の40年——

経済通商関係から包括的な戦略的パートナーシップの形成、1975年-2015年」(林大輔)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)

http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 058】

「EU・中国関係の40年——経済通商関係から包括的な戦略的パートナーシップの形成、1975年-2015年」

林大輔 (EUSI 研究員(政治)、公益財団法人世界平和研究所研究員)

2015年5月6日、この日EUと中国は外交関係樹立40周年という記念すべき日を迎えた。トウスク(Donald Tusk)欧州理事会常任議長、ユンカー(Jean-Claude Juncker)欧州委員長、習近平主席、李克強総理はそれぞれ祝意のメッセージを交換し、その中で習近平はEU・中国関係を「世界で最も重要な二者間関係の一つへと押し上げる」と高らかに謳い上げた。

この40年を振り返ると、両者の関係は順風なものというよりも極めて起伏に満ちたものであった。ではこの性格の異なる両者が、どのようにして出会い、いかなる関係性を模索してきたのか？

本稿では、EU・中国関係の40年史を「両者間関係の制度化」「経済的相互依存の深化」「日・EU関係との比較」という3つの視座を意識しつつ紐解いてゆき、今後いかなる発展を遂げてゆくかという展望を描いてみたい。

1. 国際関係におけるECと中国の邂逅——デタントとEC共通通商政策、1975年
まず1975年外交関係樹立に至るまでの歩みを確認したい。ECが中国との対外関係を構築する契機となったのは、主に2つの要因が挙げられる。

ひとつはデタントに伴う冷戦構造の変容である。1971年から72年にかけての米中接近ならびに1971年の中国国連加盟は、それまで西欧諸国にとって接近しがたい相手だった中国との関係を見直す大きな契機となった。

それ以前に中国を政府承認及び国交樹立していたEC加盟国はデンマーク(1950年)とフランス(1964年)だけであり、イギリスとオランダは政府承認(1950年)後に代理大使級関係を樹立したものの(1954年)、その一方で台湾との実務関係も維持していたため「半外交」と呼ばれる関係に過ぎなかった。

だがデタントによる冷戦対立の緩和と東西接近により、他のEC加盟国もアイルランドを除いて1973年までに中国に対する政府承認ならびに国交樹立を達成することになる。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol58.pdf>

【EUSI イベントご案内】

1. 慶應義塾大学経済学部・竹森俊平教授よりご案内

カルロ・セッキ教授 (イタリア・ボッコーニ大学元学長) 講演会

日時: 2015年9月10日(木) 16:30-18:00 (受付開始 15:30)

会場: 慶應義塾大学三田キャンパス 北館 1F 北館ホール

講演: Carlo Secchi (ボッコーニ大学第17代学長・元欧州議員)
"The European and Italian Economies at the Crossroads"

主催: 慶應義塾大学経済学部、協力: イタリア大使館

言語: 英語

参加: 無料 (本講演会はどなたでも参加できます)

2. 大学セミナーハウスよりEUセミナーのご案内

第4回 EU セミナー「EU の新たな挑戦 危機をチャンスに変えて」

日時: 2015年9月18日(金)-20日(日) (2泊3日)

会場: 八王子セミナーハウス (東京都八王子市下柚木 1987-1)

特別講演「世界の中のEUと日EU関係の重要性」

"The EU in the World and the Importance of EU-Japan Relations"

ジョナサン・ハットウェル (駐日EU代表部副代表・公使)

第1分科会「欧州中央銀行の新たな役割」

田中素香 (中央大学経済研究所客員研究員)

太田瑞希子 (亜細亜大学国際関係学部准教授)

第2分科会「EU エネルギー同盟と世界エネルギー市場の再編」

蓮見雄 (立正大学経済学部教授)

第3分科会「EU とドイツの理想追求 基本権保障を中心に」

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授・EUSI 所長)

第4分科会「EU の民主的ガバナンスと人の自由移動、移民・難民政策」

福田耕治 (早稲田大学政治経済学術院教授・EUIJ 早稲田運営委員)

第5分科会「EU 市民アイデンティティの行方」

押村高 (青山学院大学国際政治経済学部学部長・教授)

第6分科会「世界の中のEU」

渡邊啓貴 (東京外国語大学国際関係所所長・教授)

小久保康之 (東洋英和女学院大学国際社会学部教授)

主催: 公益財団法人 大学セミナーハウス

共催: 東京外国語大学国際関係研究所、後援: 駐日EU代表部

募集対象・人員: 大学生・大学院生・社会人 (先着順・合計80名まで)

参加希望: 以下HP上の申込フォームにてお申込み下さい (締切・9月10日)

http://www.seminarhouse.or.jp/eu/eu_index04.html

【EU に関するニュース】

- 2015 年 7 月 31 日 欧州委員会、ジャン・モネ活動 2015 年度採択結果発表。全 258 件採択。日本は 2 件(神戸大)
- 2015 年 7 月 31 日 吉井昌彦教授(神戸大学・EUIJ 関西副代表)、ジャン・モネ・チェアに認定。日本で 6 人目
- 2015 年 8 月 1 日 外務省、上原孝史・関西学院大学教授を駐欧州連合代表部大使とする人事発表
- 2015 年 8 月 3 日 ECB、7 月資産購入額は 613 億ユーロと発表。月額 600 億ユーロの目標額超え
- 2015 年 8 月 3 日 駐台欧州経済貿易事務所、台湾のジャン・モネ活動採択結果発表。合計 15 件でアジア最多
- 2015 年 8 月 3 日 格付会社 S&P、EU の格付見通しを「安定的(stable)」から「ネガティブ(negative)」へ下落
- 2015 年 8 月 3 日 ギリシャ、株式市場を 5 週間ぶりに再開。休場前比 23%安の大幅下落、銀行株はストップ安
- 2015 年 8 月 4 日 EU・ベトナム FTA 交渉大筋合意。ASEAN ではシンガポールに続き 2 カ国目。99%品目関税撤廃
- 2015 年 8 月 4 日 EU 理事会、非ユーロ圏への影響を緩和する欧州金融安定化メカニズム(EFSM)規約改正承認
- 2015 年 8 月 5 日 EU 報道官、前日のパキスタン死刑執行に対し死刑執行停止と公正な司法を求める声明
- 2015 年 8 月 5 日 Eurostat、6 月小売売上高(季節調整済)はユーロ圏 19 カ国で前月比-0.6%、EU 全体で-0.5%
- 2015 年 8 月 5-6 日 モグリーニ上級代表、ASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会議、EU-ASEAN ポスト閣僚会議出席
- 2015 年 8 月 6 日 モグリーニ上級代表、広島・長崎原爆投下 70 周年を受け軍縮・核不拡散の取組み謳う声明
- 2015 年 8 月 6 日 欧州委員会、ミャンマーとバングラデシュでの洪水被害に対し合計 150 万ユーロ支援拠出
- 2015 年 8 月 7 日 欧州対外行動庁報道官、シリア化学兵器攻撃側を特定する枠組創設の国連安保理決定を歓迎
- 2015 年 8 月 9 日 モグリーニ上級代表、世界の先住民の国際デーに寄せて先住民権利保護を強調する声明
- 2015 年 8 月 10 日 欧州委員会、移民・難民対策で 23 ものプログラムを承認。2020 年までに 24 億ユーロ拠出
- 2015 年 8 月 11 日 ギリシャ及び EU・IMF 国際債権団、第 3 次支援計画基本合意。3 年間で 860 億ユーロ規模
- 2015 年 8 月 11 日 欧州対外行動庁報道官、最近のウクライナ東部の戦闘激化はミンスク合意違反との声明
- 2015 年 8 月 12 日 Eurostat、6 月鉱工業生産(季節調整済)はユーロ圏 19 カ国で前月比-0.4%、EU 全体-0.2%
- 2015 年 8 月 13 日 ECB、7 月 15-16 日理事会議事要旨公表。ユーロ圏の低インフレ・低成長や中国市場を警戒
- 2015 年 8 月 13 日 モグリーニ上級代表、前日発生の天津港爆発事件に対し哀悼と支援の用意に関する声明
- 2015 年 8 月 13 日 メドベージェフ露首相、ウクライナの EU 連合協定発効の場合、同国食品を輸入禁止と警告
- 2015 年 8 月 14 日 ギリシャ議会、第 3 次支援計画実施条件である財政改革法案を賛成 222、反対 64 で可決
- 2015 年 8 月 14 日 ユーロ圏財務相会合、第 3 次ギリシャ支援計画正式合意。ESM を通じて 3 年間で 860 億ユーロ
- 2015 年 8 月 14 日 ラガルド IMF 専務理事、第 3 次支援合意歓迎、IMF 支援参加に向けギリシャ債務軽減説く声明
- 2015 年 8 月 14 日 アヴラモプロス移民・内務担当欧州委員、移民・難民保護に関しギリシャに緊急支援
- 2015 年 8 月 14 日 EU、中国製太陽光パネル用ガラス、ダンピング関税を最高 36.1%から 75.4%に引上げ
- 2015 年 8 月 14 日 Eurostat、4-6 月実質 GDP(速報値)はユーロ圏 19 カ国で前期比+0.3%、EU28 カ国で同 +0.4%

【編集後記】

今回の巻頭エッセイは、慶応義塾大学の林大輔 EUSI 研究員に執筆していただきました。近年の EU・中国関係史を独自の視点からまとめられています。今後の日本の外交課題はいくつか考えられますが、最も重要なものの一つが中国とどのように付き合っていくかという点にあることは論を待たないでしょう。安全保障面での備えと同時に、信頼醸成や紛争予防のための外交努力がより求められることになると思われます。日中経済関係の良好な発展が必要なのは言うまでもありません。こうしたことを考えると、EU が外交に知恵を絞って中国との戦略的なパートナーシップ関係を構築しようとしていることは、

日本にとっても大いに参考になるものと思われまます。
最近、著名な国際政治学者であった坂本義和氏の著作を読み返す機会がありました。日米関係やベトナム戦争についての論考と並んで中国の存在を意識したものが目につきます。時代状況が変わっても色あせることなく、様々な知的刺激を与えられることに驚きます。それと同時に、適度に抑制され、適度に思いが込められた文章のうまさに改めて感心させられてしまいました。

(藤川哲史・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

今エッセイでは中国に焦点を当てて書きましたが、その中で書くことができなかったEUと台湾の関係について、先日大変興味深い出来事があり、日本にいる我々も考えるべき話でもありますので少し紹介したいと思います。
EUは、日本も含め世界各地でのEUに関する学術教育研究事業に対して助成金などを支給する「ジャン・モネ・アクティビティ」(Jean Monnet Activities)という名の教育研究助成事業を行っています。

先日7月31日、EUが今年新規に採択した世界各地のEU教育研究に対する助成事業一覧が発表されました。その結果、世界44カ国・地域に全部で258件の教育研究事業に対して助成金が採択されました。各国別では多い順からロシア(45件)、イタリア(26件)、米国(24件)で、日本は2件だけの採択ですが、台湾はなんと全部で15件もの教育研究事業への助成が採択され、アジア太平洋地域では日本や中国(5件)などを凌ぎ断然トップ、世界でも第4位の採択数でした。

ちょうど2年前のEUSIメールマガジンVol.31(2013年8月26日)の編集後記でも、欧州の大学院学位留学を志す世界各地の学生のためのEUの奨学プログラムである「エラスムス・ムンドゥス」(Erasmus Mundus)プログラムで、台湾は11名もの大学院生が申請を勝ち取り、アジアでトップの採択率を誇るというニュースを紹介しました。

現在、日本の大学でのEU教育研究助成事業であるEUIJの枠組は、EUSIも含めて今年度ではほぼ全ての箇所ですべての箇所を迎えます。来年度以降の日本の大学でのEU教育研究に関する枠組がどのようになってゆくのか大いに流動する中で、日本の隣の台湾でここまで大きな取り組みが行われている様子に触れ、大いに刺激を受ける出来事でした。

EUという研究対象を通じて我々は日本国内やEUだけではなく世界とつながっているのであり、台湾や欧州諸国に負けぬよう日本にいる我々も頑張るべきではないものと改めて痛感させられた次第です。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp
